

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構

平成23年度業務実績報告書

自 平成23年4月1日

至 平成23年10月31日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

目 次

1 国民の皆様へ	4
2 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要	5
1 基本情報	5
法人の概要	5
事業所等の住所	6
資本金の状況	7
役員の状況	7
常勤職員の状況	8
2 簡素に要約された財務諸表	9
貸借対照表	9
損益計算書	10
キャッシュ・フロー計算書	10
行政サービス実施コスト計算書	11
財務諸表の科目	12
3 財務情報	15
財務諸表の概況	15
施設等投資の状況	19
予算・決算の概況	20
4 事業の説明	21
財源構造	21
財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	21
3 平成 23 年度業務実績報告	23
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	23
1 科学技術に関する研究開発	23
2 成果の普及及びその活用の促進	28
3 研究者の養成及びその資質の向上、研究者の交流	29
4 大学院大学の設置の準備	32
5 効果的な広報・情報の発信等	33
II. 業務の効率化に関する事項	34
1 管理運営業務の効率化	34
2 予算の適正かつ効果的な執行	34

3 入札・契約の適正化及び調達事務の効率化	35
4 給与水準の適正化	36
5 保有資産の有効活用	36
6 効果的な事務事業の実施を確保するための取組の強化	36
III. 予算、収支計画及び資金計画	37
1 財務内容の改善に関する事項	37
IV. その他業務運営に関する重要事項	38
1 施設・整備に関する事項	38
2 人事に関する事項	39
3 事務局体制の整備	39
4 社会的責任を果たすための取組	40

1. 国民の皆様へ

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は、科学技術に関する卓越した教育研究を行うことにより、沖縄の自立的発展と日本及び世界の科学技術の向上に貢献することを目的とする沖縄科学技術大学院大学の実現を目指し、その開学準備を進めてまいりましたが、平成23年10月24日付で文部科学大臣より学校法人寄附行為及び大学設置の認可を得たことにより、11月1日をもって、沖縄科学技術大学院大学学園が設立され、機構は解散することとなりました。本報告書の作成等については、沖縄科学技術大学院大学学園法（平成21年法律第76号）の規定（附則第3条6項）に基づき、学園が従前の例により行うものです。

平成23年度（4月～10月）においては、前年度に進められた、学校法人移行後に教員となる主任研究者の採用を受け、年度末時点で主任研究者の数は45名に達し、平成24年秋の開学に向け、革新的かつ先進的な教育研究を推進する基盤が強化されました。引き続き研究棟等の整備を進めるとともに、学際的研究を推進するため、最先端の研究設備・機器の導入も進めています。開学に先立ち、機構で実施している研究においても、世界的に著名な科学雑誌に掲載されるなど、質の高い研究成果を着実に発表しています。

先行的な取組として行ってきた、学術連携協定及び短期準研究員制度等を活用した国内及び海外からの学生の受入れも継続して行っており、世界の大学との連携に努めると同時に、琉球大学との共催により、アジア・太平洋地域の学生の参加による国際的な交流フォーラムを開催するなど、沖縄振興における人材育成にも取り組んでいます。また、沖縄における研究拠点の構築に向けて、沖縄県内及び県外の大学・研究機関及び企業との新たな共同研究も開始いたしました。

今後は、開学に向け、指導及び教育に係る環境の整備を進めつつ、優れた学生の選抜・受入れを進めていく予定です。

平成24年9月以降、「世界最高水準」の大学院大学を目指して、世界中から選りすぐられた最優秀の学生の受入れが開始されます。想像力に溢れる頭脳と先端的な研究基盤を組み合わせるとともに、世界規模の学術的連携や産業界及び地域社会との交流を通じて、将来の沖縄の発展と日本及び世界の科学技術の向上に寄与することができるよう努めて参ります。今後とも国民の皆様のご理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。